

Title	<書評> 杉原四郎編 『日本経済雑誌の源流』
Author(s)	金沢, 幾子
Citation	経済資料研究 (1991), 24: 117-121
Issue Date	1991-09-30
URL	http://hdl.handle.net/2433/79798
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

杉原四郎編『日本経済雑誌の源流』

東京 有斐閣 1990.5 424p

金 沢 幾 子*

I 本書の目的・意義

本書の編者、杉原四郎氏は著書『日本の経済雑誌』（日本経済評論社 1987）が経済雑誌の第一級の批評的書誌として、またそれまでの経済思想史分野の業績とあわせて、第3回物集賞を受賞されたことは私たちの記憶に新しい。

経済雑誌は、経済思想史の分野にとって評論誌として重要な側面を持つ他に、経済政策史や産業史などの経済史の分野にとっては情報誌としての側面を併せ持つ。本書は、そうした情報誌としての経済雑誌が研究も利用も極めて不十分ななかで、その途を開くための資料的ガイドブックをめざして企画されたものである。同時にそれは「外国の経済雑誌との対比による日本の特徴や、資本主義のあゆみにともなる経済ジャーナリズムの時代的推移や、国民経済の各分野における雑誌の特殊性などの解明によって、単なる資料整理にとどまらず、できりば近代日本に

おける土台と上部構造との結節点に一つの照明をあたえようとするものである。」**

私が本書の刊行計画を知ったのは、『書誌索引展望』5巻3号（1981.8）に掲載された藤井隆至氏の「明治時代の農業経済雑誌」からであって、その時から約10年の月日がたったことになる。しかし、この間に類書が出ていないこと、調査に使用したツールが1980年以前に刊行されたものがほとんどで書誌的データに一部不足や不備はあるものの、対象とする時代が主として戦前期に限られているため内容に大きな影響はないこと、むしろ『日本の経済雑誌』が先に刊行されたことによって、この分野に対する一般の関心が喚起され、今回の情報誌としての各分野の研究を学び易くしているように思われる。

あとで触れることでもあるが、本書のカバーする経済雑誌の情報量はかなり多く、しかも境界領域の自然科学

* かなざわ いくこ 一橋大学附属図書館

** 本書「はしがき」より引用

(農業、鉱工業)を含んでいる点でも、また学者や研究者ばかりではなく経済ジャーナリストや雑誌の編集者をも多数取り込んでいる点でも特色がある。

学術雑誌、社会科学系資料の複製やマイクロフィルム化が近年盛んになり、その解題や解説書もそれぞれ参考になるが、本書のように明治、大正、昭和戦前期に通観した経済雑誌の、それも評論誌と情報誌の両面を盛り込んだ解説書を兼備した経済学研究書は見当たらない。経済史としてのみならず出版史上の価値は言うまでもないであろう。

Ⅱ 本書の構成および研究方法

構成及び執筆者は次の通りである。

序章 日本の経済雑誌 (杉原四郎)

第1部 総論

1 一般経済雑誌の展開過程 (中村博男)

2 『東京経済雑誌』と『東洋経済新報』 (溝川喜一)

3 学術経済雑誌 (杉原四郎・櫻田忠衛)

第2部 各論

1 農業雑誌 (藤井隆至・滝沢秀樹)

2 鉱工業雑誌 (高橋哲雄)

3 商業雑誌 (杉原 薫)

4 貿易雑誌 (小野一郎・細川元雄)

5 金融雑誌 (岡田和喜・本間靖夫)

6 労働雑誌 (西岡孝男)

7 統計雑誌 (藪内武司)

索引：雑誌索引・人名索引

日本の経済雑誌は実質は農業を主体

とし官庁が発行主体という後進資本主義国の初期の特質を持つ1870年代より、経済官庁や各業種団体からの出版の続出、民間出版の活発化、学術経済雑誌の台頭を経て、評論雑誌的なものから実益雑誌型へ、農林業に対して鉱工業雑誌の増加、社会・労働問題雑誌の出現、その受難と復活、学術経済雑誌の隆盛、マルクス主義の浸透や対立と分裂、そして戦時統制の下へとおかれてゆく。

本書は序章での経済雑誌の歴史を踏まえて、総論では評論誌を、各論では情報誌を研究する。各論の農業雑誌には蚕業経済雑誌が含まれている。戦前の日本の農業構造が「米と繭」に特徴づけられ、生糸が「輸出の大宗」であったことから農業経済及び蚕業経済雑誌の研究が組み込まれたことは意義深い。鉱工業では、一般工業雑誌と個別産業雑誌(食品、繊維、鉱山、金属、機械、化学、電気・ガス、窯業)を対象としている。なお、財政と交通の分野には専門家の分担はなく、編者が序章でそれらの主要雑誌について簡略に補っている。

評論誌の代表として『東京経済雑誌』と『東洋経済新報』に1章を当てているが、前田正名の『産業』は農業と鉱工業と貿易の各章で取り上げられながら総合的に研究されていないのが対照的である。上記の2誌に比べ短命ではあったが、情報誌としての側面から詳細に研究した章を設けてはしなかつ

たと思う。

旧植民地の経済雑誌は、総論第3章の「目録」部分に採録され、他の分野でも若干採り上げられているが、本格的な研究はなされていない。

研究方法は、調査及び発表形式が担当者各自にゆだねられた共同研究である。大半は史的概説と主要誌の個別的な解題・分析という方法を取っているが、総論第1章では数量的な出版推移に重きをおき、同第3章では学術経済雑誌の調査結果を「目録」という形でまとめている。各論では商業雑誌が、日本で最初の近代的な官製商業情報蒐集機関であった大阪商品陳列所にターゲットをしばった調査結果を掲げており、その手法や切り込みが注目される。統計雑誌では、諸外国の統計協会とその機関誌も紹介されている。

Ⅲ 本書の書誌のデータについて

1. 対象誌の質・量

本書の誌名索引は、本文に出てくるものみに限定され、図表や注などに出てくるものは省かれている。索引中の雑誌について創刊時代別に調べてみると明治期333点、大正期136点、昭和期251点、計720点（含推定）である。また、『学術雑誌総合目録 和文篇 1985年版』、『国立国会図書館国内逐次刊行物目録 昭和62年末現在』、『日本農業新聞雑誌所蔵機関目録』（1986刊）で所蔵を調べたところ、74%にあたる533誌がチェックされた（内『学総目』

だけの掲載誌は147、国会図書館だけの所蔵誌は65）。チェックできなかった約180点の雑誌は金融、農業、商業の分野に多く、一般的に入手しづらい雑誌をも研究対象にしていることがわかる。それはまた国会図書館が『学総目』に所蔵、収録されてしかるべく漏れている雑誌があるわけで、今後の収集に向けて本書を活用し、その充実に努めなければならない。

本文以外の表で誌名がでてくるのは、

- ・殖産興業の推進と「府県勸業月報」47道府県 103誌
- ・実業・産業団体等の発達とその機関（商業会議所など470団体：741誌）
- ・戦時統制の進展（統制会とその機関誌） 34誌
- ・学術経済雑誌目録（49大学・高等商業学校：198誌、10学会：10誌）
- ・1897—1918の個別産業雑誌（74誌）
- ・1919—1945の鉱工業雑誌（204誌）
- ・大阪商品陳列所に寄贈された定期刊行物（明治33—34） 157誌
- ・民間商業雑誌および関連雑誌（明治20—大8） 272誌
- ・日本の主要貿易雑誌 32団体：67誌
- ・創刊年次の主要金融雑誌 75誌
- ・昭和初期の地方統計団体と同機関誌名 36団体：32誌

などがある。また、誌名は出ていないが創刊・廃刊の数量的推移などを示す図表が数種掲載されている。

上記のリストを一見してわかるように、本文の誌名と重複するものを差し

引いたとしてもかなりの誌数がとりあげられており、注の情報も加えれば膨大な数になる。地方団体発行の雑誌や、『学総目』には掲載されていない傾向のある個別資本業界関係誌や市中銀行の雑誌などの誌名も目につく。各部門の専門家が、その調査の結果をまとめた貴重な情報データ類である。

2. 記述の正確性について

総論第1章では、ことわってはいいるが現物にあたっての調査ではなく書目調査であること、表の典拠が曖昧であること、「経済誌の推移年表」においては本書で1章を当てている明治12年創刊の「東京経済雑誌」や同28年の「東洋経済新報」が年表には組み込まれておらず、また第3章の「学術経済雑誌目録」にあげられている雑誌が含まれていないものがあるなど、数量的な推移をたどるのが主目的としても理解しにくい。各論第5章の金融雑誌においては、金融誌自体は中村氏の『日本経済雑誌総覧』（予備版）、同『追補リスト』を補足調査して図表を作成している。中村氏が各分野専門家によるこうした補足データを入手して「年表」を補正し、もっとわかり易く作表すればよかったと思う。

鉱工業雑誌においては、表の記載に誤記や不足が見うけられる。典拠資料も1970年代のものが多く、実際に調査や利用をするにあたっては新しい書誌ツールでの確認が必要である。第4章：貿易雑誌の表の記述もやや情報不

足。

誌名索引については、配列や校正ミスなどが若干ある。また同名異誌を一緒にした間違いに前田正名の「産業」（明治26年創刊）と大日本産業報国会の「産業」（昭和17年創刊）、および国産研究会の大正4年創刊（推定）の「国産」と内外商品新報社のものとがある。

3. 人名の情報について

本書の索引に掲げられている人名は592名である。同時期に出版された杉原四郎氏の『日本の経済思想家たち』（日本経済評論社）の人名索引と重複する人名は72名（12%）、旧著『日本経済思想史論集』（未来社 1980）では97名（16%）、両方を合わせて相互の重複を除くと129名、本書の約20%が経済思想家に属する人名と判断されよう。残りの大半は農業、商業、貿易など各専門分野の研究者や論文執筆者が主であるが、雑誌の編集や刊行にたずさわった人名も採録されている。宮武外骨・西田長寿の『明治新聞雑誌関係者略伝』（みすず書房 1985）と重なる人物は50名（内、思想家と重複するのは田口卯吉など18名）これ以外に索引から本文を照合して編集及び発行関係者とわかった人名は111名（内、思想家と重複するのは河上肇など8名）、従って明治、大正、昭和期のジャーナリズム関係者は161名で約27%である。この数値は大きく、雑誌の編集関係者にきちんと言及している点は本書の特

徴の一つである。宮武、西田両氏の後を継ぐ資料が作成される場合には、本書はその基礎的なデータを提供することになるであろう。

なお、総論第2章の「東京経済雑誌」最後の編集者：塩島仁吉の執筆調査は、田口卯吉の研究は多いがその側近の研究は少ないことから、塩島が雑誌にどうかかわっていたかを伝えて興

味深い。

日本経済雑誌のスタートした明治を源に昭和戦前期までの流れをたどった研究として、またこの種の研究の端緒を開くものとして、本書は『源流』のその名もふさわしいタイトルを付して出現したといえよう。